

平成29年度 事業計画書

平成29年7月1日から平成30年6月30日まで

特定非営利活動法人 CWS Japan

■ 緊急支援事業

<防災主流化>

国内外における防災ネットワークに参画し、防災主流化を図るための普及啓発と政策提言活動を行う。

<クリスチャンコミュニティにおける地域防災ネットワーク構築>

日本エキュメニカル災害タスクフォース(JETS)事務局として、地域防災ネットワーク構築を目指し、防災普及啓発活動を行う。

<九州北部豪雨災害>

7月に発生した九州北部豪雨によって被災した地域住民の生活再建支援(住居の泥かき、片付け、清掃)を行う。

<アフガニスタン防災力向上>

外務省 N 連助成にて、「アフガニスタン国における洪水・地滑り等に対するコミュニティ防災力の向上」を達成する為、①災害リスク評価の能力向上、②リスク情報活用計画(例:避難計画、啓発活動)の策定・実施、③戦略的優先分野の決定(予定)を実行することが1年次(平成29年1月~12月)の目的となっている。平成29年後半、平成30年前半は、上述②の防災教育及びメディアを巻き込んだプロモーション、③学びの共有の場である評会議、2年次(平成30年1月~12月)の①他県でのハザードマップ作成をおこなう。

<アフガニスタン帰還民・国内避難民>

ジャパン・プラットフォーム(JPF)からの助成を受け、本事業はラグマン州、ナンガルハール州の4地域合計6地域においてキャッシュ配布を実施する。さらなる帰還民の送還時の支援に対応すべく、対象地域の非登録帰還民及び国内避難民に対して、脆弱層(未だどの機関からも支援を受けていない世帯、収入源がない、大家族、女性や障害者世帯主家庭、障害者・授乳中の母親や幼児、お年寄りのいる家庭)を優先に、725世帯(5075名)にUSD200/世帯を提供する(9月1日開始予定)。

<その他緊急支援>

その他突発的に発生する国内外の災害支援へ出動する。

■ 開発支援事業

<ミャンマー栄養改善>

AINプログラム「食と栄養支援事業」助成金として、ミャンマー/エヤワディ地域の母親と5歳未満児を対象とした栄養改善事業を平成28年4月より実施した。本事業は3年計画であり、2年目が平成29年4月からスタートした。本年度でも事業受益者女性100名と5歳未満児の基礎調査を継続して行う予定。その他、栄養改善のための食事の準備の仕方及び衛生教室の実施を行う。養鶏・家庭菜園についても、自助グループを中心に自給自足を目指す段階をできりだけ早く脱し、養鶏・園芸作物を収入源にできるように目指す。

<ATIH(ADRRN Tokyo Innovation Hub)>

前年に引き続きアジアのローカルNGOを主体としたイノベーションを更に生み出すべく、ATIHの活動を展開する。

<アジア新防災事業形成>

ベトナム等、気象災害の増加が見込まれる国において、防災力向上を目指した事業形成を行う。

<アジアイノベーション事業形成>

アジア全域において、イノベーションを目指した事業形成を行う。

■ NPO の能力強化支援事業

<福島ブックレット>

本年度も引き続き福島ブックレットの共同事務局として、地球環境基金等からの助成を基に、原発リスクを対外的に周知していく活動を展開する。

事業名	事業内容	時期	場所	従事者 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	事業費 (千円)
	東日本大震災支援	7月～ 9月	東北、東京	3人	50人	3,541
	防災主流化	通年	国内全域	3人	10,000人	12,739
	クリスチャン コミュニティ における地 域防災ネッ トワーク構 築	通年	国内全域	3人	100人	1,410
	九州北部豪 雨災害	8月	福岡県朝倉市	3人	100人	600
	アフガニス タン防災力 向上	通年	アフガニスタン	17人	1年次 31,979人 2年次 28,329人	59,461
	アフガニス タン帰還民・ 国内避難民	7月～12月	アフガニスタン	7人	5,075人	44,240
	その他緊急 支援	通年	全世界 (主にアジア)	5人	10,000人	54,700
	ミャンマー 栄養改善	7月～3月	ミャンマー	3人	880人	3,205
	ATIH(ADR RN Tokyo Innovation Hub)	通年	アジア全域	4人	1,000人	7,001
	アジア新防 災事業形成	通年	アジア全域	4人	1,000人	1,100
	アジアイノ ベーション 事業形成	通年	アジア全域	4人	1,000人	1,300
NPO の能 力強化支援	福島ブック レット	通年	全世界	6人	1,000人	2,281

以上